技プロ用

事業事前評価表

業務主管部門名：経済開発部
課名：農業・農村開発第一グループ 第二チーム

１．案件名（国名）

国名： フィジー共和国（フィジー）、バヌアツ共和国（バヌアツ）
案件名： 太平洋島嶼国における沿岸域ブルーエコノミー推進プロジェクト
Project for Promoting Coastal Blue Economy in the Pacific Island Countries

２．事業の背景と必要性

（１）両国における水産／大洋州地域の開発の現状・課題及び本事業の位置づけ

両国の水産業は、約 1.5 万人（フィジー）、約 2.4 万人（バヌアツ）の雇用[1]を維持し、食料供給の役割も担っている。観光業は GDP の 40%[2]（フィジー）、31.5%[3]（バヌアツ）に寄与している。観光業は両国の経済成長を支え水産業との繋がりも有している。フィジーは国家開発計画（2025 年～2029 年）において、観光と水産業連携の戦略を掲げている。バヌアツも国家開発計画（2016 年～2030 年）の経済目標で、観光と水産を含む地場産業との連携を掲げている。

技術協力プロジェクト『太平洋島嶼国における SDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト』（2020 年 12 月～2025 年 3 月）（以下、「SDG14 プロジェクト」という。）では、南太平洋大学（以下、「USP」という。）と太平洋共同体（South Pacific Commission。以下、「SPC」という。）の専門性を活用し、フィジーにおいて沿岸資源管理・増養殖・漁業組合の組織強化に資する 7 つの小規模プロジェクトを実施した。また、両国間で南南協力に資するセミナーを実施し、域内でその成果を共有した。これらの活動において、域内の水産関係者の SDG14 の目標達成に係る能力を強化した。バヌアツでは、技術協力プロジェクト「豊かな前浜プロジェクト」が実施されてきた（フェーズ 1（2006 年 3 月～2009 年 3 月）、フェーズ 2（2011 年 12 月～2014 年 11 月）、フェーズ 3（2017 年 2 月～2024 年 2 月））（以下、「豊かな前浜プロジェクト フェーズ 1～3」）。この協力を通して、コミュニティ主体による沿岸資源管理（Community Based Coastal Resource Management。以下「CB-CRM」という。）を確立し、水産業と水産資源の管理における水産行政官と漁業者の能力が向上した。今後は、さらなるコ

[1] フィジー水産省 年次報告書（2019 年～2020 年）：1.5 万人（2015 年）、FAO Fishery and Aquaculture Country Profiles Vanuatu：2.4 万人（2016 年）。母数となる労働力人口については、World Bank, World Development Indicators（ILO modeled estimates）。フィジーの労働力人口は約 36 万人（2020 年）、バヌアツは約 12.5 万人（2017 年）を参考に計算。
[2] Ministry of Economy, Republic of Fiji (2021). Economic and Fiscal Update: Supplement to the Revised 2021–2022 Budget Address. Suva
[3] 2019 年 観光収入（The Global Economy.com）／2019 年 GDP（World Bank Group）

ミュニティの生活向上を図るべく、水産業だけでなく、地域の観光業との連携によるブルーエコノミーの推進を進めるとともに、水産資源についても、シャコガイなどの観光価値の高い水産物の種苗生産技術と沿岸資源管理方法の促進、食料価値の高い魚種の鮮度管理技術と資源管理方法の促進を行い、観光業へ訴求できる基盤を構築していく必要がある。

かかる状況の下、沿岸漁業振興や沿岸資源管理と観光業との連携によるコミュニティの生活向上を図り、沿岸域におけるブルーエコノミーの推進を通じて、大洋州地域における「資源と経済開発」と「海洋と環境」のコミットメントに寄与すべく、両国は我が国に対し本事業を要請した。

（2）両国に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

我が国は、第 10 回太平洋・島サミットの首脳宣言において、2050 年戦略の達成に向けて相互に受入れ可能な分野での協力を深めることを表明している。その上で、「資源と経済開発」において、水産業や観光業を含む地場産業の育成がコミットされ、共同行動計画では、「地場産業の発展の促進」において、JICA の水産業・観光分野における支援を通じ、太平洋における持続可能な水産業の発展に係る協力をニーズに基づき強化するとしている。

対フィジー共和国「国別開発協力方針」（2019 年 4 月）の重要分野「経済発展に向けた基盤整備」において、島嶼国として社会、経済及び文化の面で重要な海洋においても、SDG14 に留意しつつ、持続可能な海洋に資する支援を行うとしている。また、対バヌアツ共和国「国別開発協力方針」（2019 年 4 月）の重点分野「脆弱性の克服」において、島嶼国にとって社会・経済及び文化の面で重要な海洋を考慮し、持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、SDG14 に留意しつつ、海上保安能力強化を含む自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行うことが掲げられている。

本事業は JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」の「水産ブルーエコノミー振興」クラスターに位置付けられる。観光事業者や観光客への水産物販売促進や、沿岸資源保全活動を推進し、水産業と観光業の連携に係る行政官や沿岸コミュニティの能力強化を通じて、両国における持続的な水産業の振興とコミュニティの生活向上に資するものである。

これまでフィジーに対し、個別専門家「水産開発」（1998 年～2000 年）、「漁村振興アドバイザー」（2008 年～2010 年）、「沿岸海洋資源管理アドバイザー」（2015 年～2017 年）を実施し、水産分野に関連した組織の能力向上を支援してきた。また、フィジーを含む太平洋島嶼国に対して、「SDG14 プロジェクト」を、

バヌアツに対して、「豊かな前浜プロジェクト フェーズ 1～3」を実施し、持続可能な漁業資源の開発や資源管理能力強化を図ってきた。

上記のとおり、両国を対象にした広域の本事業は、我が国の援助方針と JICA の実施における考え方、及び過去の援助実績と矛盾がないものである。

（３）他の援助機関の対応

① FAO：フィジーに対して、ホテルと農家・漁業者を結ぶ「Farm to Fork プロジェクト」によるバリューチェーン強化を実施している。バヌアツに対して、小規模漁業の持続可能性確保を目的とした政策的枠組みの課題解決を支援している。

② 韓国：フィジーのマコンガイ海洋養殖センター施設改修・研究支援（2025 年～2028 年）において、 韓国政府は同施設の改修を進めている。

３． 事業概要

（１）事業目的

本事業は、フィジーとバヌアツにおいて、沿岸域における水産業と観光業の連携に係る行政官や沿岸コミュニティの能力向上を図りつつ、沿岸の漁業者から観光事業者や観光客への水産物販売促進及び観光利用されている沿岸域の資源保全活動の推進を行うことにより、沿岸域における持続的な水産業の振興と観光業との連携を通じてブルーエコノミーの推進を図り、もって両国における持続的な水産ブルーエコノミーの推進に寄与するもの。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名

フィジー：ラウトカ漁港（ラウトカ漁業組合を中心とした魚の集荷・品質管理と加工能力向上）/ ママヌザ諸島（タバルア島、マナ島など）（水産省と USP が進めるタバルアモデルの展開）/マコンガイ海洋養殖センター（種苗生産技術の能力強化）/ガロア養殖場（シャコガイ種苗生産及び対象サイトへの稚貝供給）

バヌアツ：マンガリリウ・レレパ・マンガアシを含むレレマ地区（エファテ島）（CB-CRM の知見をベースとした観光関連産業との連携強化）/パンパンを含むエファテ島東部、及びタカラから[4]サーマに係るエファテ島北部（専業漁業者の組織化と鮮魚集荷拠点整備）

（３）本事業の受益者（ターゲットグループ）

[4]水産省と USP が行う、マコンガイ海洋養殖センターで生産されたシャコガイをタバルア島リゾート施設の陸上・沿岸の施設で育成し、同島周囲の保護区に自生させ観光資源・環境保護活動 PR として活用する。

直接受益者：

① フィジー：水産省職員（総職員 342 名。うち主に沿岸漁業部門、養殖部門、マコンガイ海洋センターを含む研究部門、西部地域事務所がプロジェクトに関与）／ 漁業協同組合メンバー（11 組合 303 名。内訳：ラウトカ漁協 83 名、ヤサワ諸島地域 10 組合 220 名）／ 観光事業者（16 のタバルア島モデル導入希望ホテル、レストラン、観光ツアーオペレーター、等）

② バヌアツ： 水産海洋海事省・水産局職員（総職員 67 名。うち主に調査・養殖部門、開発・漁獲部門、水産物認証部門、管理・政策部門がプロジェクトに関与）／ 漁業者（パンパンを含むエファテ島東部、タカラ～サーマに係るエファテ島北部）／ レレマ地区（マンガリウ・レレパ・マンガアシ）住民（1, 000 名の内、ツアーへの協力者）／ 観光事業者（500 のバヌアツ正式登録ツアーオペレーター、プロジェクト活動地域からの水産物購入レストラン・ホテル等）

最終受益者：対象コミュニティの住民（フィジー約 1, 300 名、バヌアツ約 1, 500 名）[5]／ 観光客（持続可能な観光体験の提供）/一般消費者（高品質な水産物の安定供給）

（４）総事業費（日本側）3. 89 億円

（５）事業実施期間　2026 年 5 月～2031 年 4 月を予定（計 60 カ月）

（６）事業実施体制　フィジー水産省、バヌアツ水産海洋海事省

（７）投入（インプット）

１）日本側

① 長期専門家派遣
3 名 チーフアドバイザー／ブルーエコノミー振興（フィジー配置）、沿岸漁業振興／沿岸資源管理（バヌアツ配置）、業務調整／観光連携（フィジー配置）（合計約 180 人月）

② 短期専門家：観光連携・マーケティング

③ 第三国専門家：養殖、資源調査、コミュニティ開発、水産加工の各分野

④ 研修員受け入れ：水産業と観光業の連携、ブルーエコノミー、持続可能な

[5] 数値の根拠：フィジー：マコンガイ島 60 名 + ラウトカ漁協等 11 組合 303 名 + ママヌザ諸島等のコミュニティ住民約 1,000 名程度、バヌアツ：レレマ地区 1,000 名 + エファテ島東部・北部のコミュニティ約 500 名程度

資源管理等の分野における本邦研修
⑤ 機材供与：
プロジェクト活動に必要な資機材、車両
２）フィジー、バヌアツ側
① カウンターパートの配置
② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

（８）他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担
１）我が国の援助活動
2.（2)に記載の「SDG14 プロジェクト」では、コミュニティ主体の市場運営管理能力、水産物の鮮度維持管理技術、水産加工技術の強化を実現した。またバヌアツにおける「豊かな前浜プロジェクト」（フェーズ 1～3）では、コミュニティ主体の沿岸資源管理の能力強化を実現した。本事業では、 これまで能力強化を基盤とし、ラウトカ漁港等での集荷・品質管理体制を活用した観光事業者への安定的な水産物供給が可能となる。同時にバヌアツで確立された CB-CRM の手法を基盤とし、観光業との連携した資源管理・保護にする活動が想定される。これにより、既存事業で培った技術基盤とコミュニティ主体のアプローチを活用した効率的な事業展開と、観光市場への展開という新たな付加価値の創出、及びコミュニティの生計向上と資源保全の両立が期待される。

２）他の開発協力機関等の活動
① FAO との連携：フィジーで実施中の「Farm to Fork」プロジェクトでは、観光地で開催したワークショップにおいて、ホテル経営者、シェフ、農家・漁業者間のギャップ分析を通じて、関係者間のネットワーク強化を図った。この成果を本事業に活用し、ホテル・観光業界と漁業者間の直接的な連携強化を進める。また、FAO が先行している食品安全基準制度の知見を本事業のパイロット活動で活用し、同制度の実証を図る。これにより、FAO の政策・制度面の知見と本事業の現場実践が相互補完され、水産物の安全性確保と観光市場への安定供給の両立を目指す。
② 韓国との連携：韓国が改修・整備を進めるマコンガイ海洋養殖センターの施設・研究設備を活用し、本事業において種苗生産に係る研修等の能力強化を行うことで、効果的な相互補完を図る。これにより、ハード面とソフト面の適切な役割分担による効率的な施設活用と養殖技術の持続的な向上が期待される。

（９）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

１）環境社会配慮

① カテゴリ分類：(C)

カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響はないと判断されるため。

２） 横断的事項

気候変動は魚の分布域や養殖生産に影響を与えるため、本事業は同地域における持続可能で多種多様な水産物の供給を可能にする食料安全保障の観点から、気候変動への適応策に資する可能性がある。そのため、事業実施段階において気候変動適応に該当するか検討しつつ、事業を実施する

３） ジェンダー分類： 【ジェンダー案件】「GI（S）ジェンダー活動統合案件」

＜活動内容/分類理由＞

両国の水産業では男性が沖合漁業、女性が沿岸の貝類・エビ・海藻などの採集を担うという役割分担が確認された。この役割分担に加えて、女性は家事労働に割く時間が長く、女性の研修参加の機会や能力・収入向上の機会の損失を招いていることが確認できた。本事業では、現地でジェンダー活動を行っている NGO 組織との連携や、USP で社会学とジェンダー関連の研究を行う専門家からのアドバイスを通じて、地域の伝統的な社会構造を尊重し、開催時間・場所に配慮し、男女双方が参加しやすい活動・研修を計画する。

（１０）その他特記事項　特になし

４．事業の枠組み

（１）上位目標:

持続的な水産業と観光業等の連携を通じた、水産ブルーエコノミーが両国において推進される。

指標及び目標値：プロジェクトで開発された水産ブルーエコノミーモデルが両国の国家政策・戦略に採用される。

（２）プロジェクト目標：

観光業等との連携を通じて、持続的な水産業が推進され、プロジェクトの対象コミュニティの生計が向上する。

指標及び目標値：プロジェクト終了時のエンドライン調査において、対象沿岸コミュニティのメンバーの X%（性別・年齢層別に分類）が、ブルーエコノミー活動を通じて生計（収入、食料確保等）が向上する。

（３）成果：

成果 1： 行政官や沿岸漁業者のコミュニティの観光関連産業との連携に係る能力が強化される。

指標及び目標値：行政官や沿岸漁業のコミュニティのメンバーX 人（性別・年齢層別に分類）（このうち女性 Y 人）が、研修を通して習得したスキルを実際の活動において実践的に活用する。
（このうち女性 Y 人）の追記についてはフィジー・バヌアツと R/D 協議の際に提案する。

成果 2： 沿岸漁業者のコミュニティから観光関連産業へ水産食品とそれ以外の商品の提供が促進される。

指標及び目標値：沿岸漁業者のコミュニティのコアメンバー（性別・年齢層別に分類）によって開発された新たな X 数の水産食品などが観光関連産業へ供給され、そのニーズに応える。

成果 3： 沿岸漁業者のコミュニティと観光関連産業との連携による、資源の保全・管理活動が推進される。

指標及び目標値：沿岸漁業者のコミュニティのメンバーX 人（性別・年齢層別に分類）が参加した Y 回の資源の保全・管理活動が実施される。

（４）主な活動：

1-1. 沿岸漁業と他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）との連携に関する現状と課題を調査する。

1-2. パイロット活動計画（2-3、3-2）について、対象者（沿岸漁業者、観光事業者、ホテル、飲食店事業者、販売事業者など）と協議し合意を得る。

1-3. 行政官を含んだ対象者に対して、パイロット活動の実施に向けた能力向上の研修を実施する。

2-1. 対象サイトの沿岸漁業者のコミュニティが供給できる水産食品の現状（質と量）とそれ以外の商品について調査する。

2-2. 対象サイトに関連する観光事業者（ホテル）、飲食店事業者（レストラン）、販売事業者（土産物屋）、観光客の水産食品とそれ以外の商品のニーズについて調査する。

2-3. 沿岸漁業者のコミュニティと他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）

が連携して、水産食品とそれ以外の商品の提供の計画を作成する。

2-4. 沿岸漁業者のコミュニティによる水産食品とそれ以外の商品の品質向上や試行を行う。

2-5. 沿岸漁業者のコミュニティと関連事業者による地元の水産食品とそれ以外の商品のプロモーションを行う。

3-1. 対象サイトの沿岸漁業者のコミュニティが利用している沿岸域の生態系を調査する。

3-2. 沿岸域の管理・再生・資金調達の計画を策定する。

3-3. 沿岸漁業者と他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）と観光客参加型の沿岸域管理・再生活動を行う。

3-4. 貝類やサンゴなどの種苗を入手し放流を行う。

3-5. 沿岸域の管理・再生活動に関するモニタリングを行う。

５．前提条件・外部条件

（１）前提条件

プロジェクトの中核となる人材がプロジェクト活動に継続して従事する。

（２）外部条件

両国政府が国家開発政策においてブルーエコノミー開発を優先課題として継続する。

気候変動や自然災害がプロジェクト実施期間中に水産業及び観光業に重大な支障を与えない。

伝統的権威（首長制）と政府組織がコミュニティにおけるプロジェクト実施において協力関係を維持する。

６．過去の類似案件の教訓と本事業への適用

（１）過去のフィジーにおける水産セクターの類似案件では、上位目標として大洋州地域全体の水産関係者の能力向上を掲げていたが、フィジー水産省の権限を超えるものであった。一方で、USP と SPC と戦略的なパートナーシップを構築し、研修講師や技術指導をこれらの地域専門機関に委託することで、活動や成果の質の向上に繋がり、大洋州地域に根ざした持続的な能力開発が確保されるという成果が得られた。

本事業では、この教訓を踏まえ、当初からフィジー・バヌアツ２カ国で地域や対象者を絞り込み確実な成果創出を優先するとともに、USP と SPC との戦略的なパートナーシップを継続し、さらに FAO の「Farm to Fork」プロジェクトとのバリューチェーンでの連携、韓国マコンガイ海洋養殖センター支援との役割分担等、多様な連携を通じて相乗効果を図る。

（２）バヌアツにおける技術協力プロジェクト「豊かな前浜プロジェクト フェーズ 1～3」は、従来の水産資源管理に重点を置いた地域拠点型漁業管理（Community Based Fisheries Management。「CBFM」。）に、貝細工の手工芸を中心とした生活向上の方策や、若者・女性・子供を含むコミュニティ全体を沿岸資源管理に参加させる方策を加えた CB-CRM として実施した結果、周辺海域と比較し、統計的に優位な差と判断される持続的な資源の増殖に繋がった。対象サイトでの成功事例を踏まえ、CB-CRM は 2016 年の漁業政策や国家開発計画「バヌアツ 2030」に反映され、政策レベルでの策定という波及効果も確認された。本事業においても、当初の調査で現場のニーズを把握し、その結果をプロジェクトの各活動に反映させることにより、持続可能性の高い沿岸資源管理が確保されることを目指す。

７．評価結果

本事業は、両国の開発課題・政策並びに我が国及びJICAの協力方針に合致し、水産業と観光業の連携に係る行政官や沿岸コミュニティの能力向上と、沿岸の漁業者から観光事業者や観光客への水産物販売促進、及び観光利用されている沿岸域の資源保全活動の推進を通じて、沿岸域における持続的な水産業と観光業の振興によるブルーエコノミーの推進に資するものであり、SDGs14「海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

８．今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる主な指標　４．のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内　　ベースライン調査

事業終了 3 年後　　事後評価

以　上